

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本商業開発株式会社

(E05692)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	12
【会計方針の変更】	12
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13

2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本商業開発株式会社
【英訳名】	Nippon Commercial Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 哲也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【縦覧に供する場所】	日本商業開発株式会社東京支店 （東京都千代田区霞ヶ関一丁目4番2号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	8,845,588	396,848	9,973,948
経常利益又は経常損失() (千円)	656,496	311,124	728,321
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	330,573	201,270	393,700
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	327,841	202,870	391,125
純資産額(千円)	1,184,159	1,000,153	1,247,444
総資産額(千円)	1,632,481	6,734,135	2,917,818
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	29,767.96	18,124.30	35,452.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.0	14.0	40.8

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	627.11	5,315.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第12期連結会計年度および第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度末において、当社の連結子会社かつ特定子会社であった西日本商業開発株式会社は、平成24年4月1日付にて、当社を存続会社とし、西日本商業開発株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより解散いたしました。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは当社及び子会社1社より構成されることとなりました。

また、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「 当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日中関係の悪化等により、輸出に急ブレーキが掛かり、景気後退局面に入った可能性が高かったものの、その後、市場は選挙後をにらみ、円安・株高へと動いて行きました。この流れは、政権交代後も続いており、新政権によるデフレ脱却に向けた大胆な金融緩和の期待が高まり、とりわけ円安の進展は輸出産業の企業収益を押し上げ、徐々に業績の上振れ要因となるものと考えられます。

不動産及び不動産金融業界におきましては、市況が底入れしマンション販売が好調であったこと、投資マネーの流入を受けJ-REITの購入額が増えることなどにより不動産売買が回復しつつあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当第3四半期連結累計期間において、引き続きJINUSHIファンド及び一般投資家向けの投資案件の発掘に傾注した結果、来期以降に売上が見込める新たな仕入れを確保することができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は396,848千円（前年同四半期は8,845,588千円）、営業損失は268,038千円（同営業利益は669,434千円）、経常損失は311,124千円（同経常利益は656,496千円）、四半期純損失は201,270千円（同純利益は330,573千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産投資事業

不動産投資事業におきましては、売上高は1,509千円（前年同四半期は8,382,101千円）、セグメント損失は6,234千円（同セグメント利益は820,119千円）となりました。

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業におきましては、売上高は240,671千円（同2.6%増）、セグメント利益は62,906千円（同10.6%増）となりました。

企画・仲介事業

企画・仲介事業におきましては、売上高は154,667千円（同32.4%減）、セグメント利益は144,825千円（同32.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,816,317千円増加の6,734,135千円となりました。これは主な要因として販売用不動産が2,982,286千円増加、前渡金が488,000千円増加、及び現金及び預金が222,002千円増加したことなどによります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、4,063,607千円増加の5,733,981千円となりました。これは主な要因として有利子負債が2,980,760千円増加、前受金が538,000千円増加、及び1年内返還予定の預り保証金が706,557千円増加したことなどによります。

純資産は、四半期純損失が201,270千円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ247,290千円減少し1,000,153千円となり、自己資本比率は14.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,105	11,105	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	11,105	11,105	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月1日 ~平成24年12月31日	-	11,105	-	194,280	-	172,725

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,105	11,105	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,105	-	-
総株主の議決権	-	11,105	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,482,442	1,704,445
営業未収入金	1,860	1,666
販売用不動産	930,499	3,912,785
前渡金	83,200	571,200
前払費用	26,718	40,159
その他	49,329	154,741
流動資産合計	2,574,049	6,384,998
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	41,333	37,596
工具、器具及び備品(純額)	7,809	6,765
土地	11,166	11,166
リース資産(純額)	38,308	48,546
有形固定資産合計	98,617	104,074
無形固定資産		
その他	835	723
無形固定資産合計	835	723
投資その他の資産		
投資有価証券	15,598	17,276
出資金	251	251
敷金及び保証金	168,303	168,533
長期前払費用	56,338	54,103
その他	8,747	9,098
貸倒引当金	4,924	4,924
投資その他の資産合計	244,314	244,338
固定資産合計	343,768	349,137
資産合計	2,917,818	6,734,135
負債の部		
流動負債		
営業未払金	16,993	28,754
短期借入金	104,500	50,000
1年内返済予定の長期借入金	8,413	107,900
未払金	12,720	6,266
未払法人税等	182,148	1,979
未払消費税等	8,585	2,900
1年内返還予定の預り保証金	65,387	771,945
その他	50,973	594,235
流動負債合計	449,723	1,563,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1,025,773	3,950,006
長期預り敷金保証金	165,455	180,860
その他	29,421	39,131
固定負債合計	1,220,650	4,169,997
負債合計	1,670,373	5,733,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	194,280	194,280
資本剰余金	172,725	172,725
利益剰余金	823,459	577,768
株主資本合計	1,190,464	944,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	621	1,260
その他の包括利益累計額合計	621	1,260
少数株主持分	56,358	54,119
純資産合計	1,247,444	1,000,153
負債純資産合計	2,917,818	6,734,135

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,845,588	396,848
売上原価	7,748,195	194,862
売上総利益	1,097,393	201,985
販売費及び一般管理費	427,958	470,024
営業利益又は営業損失()	669,434	268,038
営業外収益		
受取利息	102	133
投資事業組合運用益	-	234
未払配当金除斥益	184	-
その他	86	113
営業外収益合計	373	481
営業外費用		
支払利息	12,311	34,959
資金調達費用	1,000	8,608
営業外費用合計	13,311	43,567
経常利益又は経常損失()	656,496	311,124
特別利益		
リース解約益	2,467	-
固定資産売却益	477	-
特別利益合計	2,945	-
特別損失		
固定資産除却損	294	-
特別損失合計	294	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	659,147	311,124
法人税、住民税及び事業税	184,516	966
法人税等調整額	146,424	108,582
法人税等合計	330,941	107,615
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	328,205	203,508
少数株主損失()	2,367	2,238
四半期純利益又は四半期純損失()	330,573	201,270

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	328,205	203,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	638
その他の包括利益合計	364	638
四半期包括利益	327,841	202,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,208	200,631
少数株主に係る四半期包括利益	2,367	2,238

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年12月31日)

第1四半期連結会計期間において、当社の100%連結子会社かつ特定子会社である西日本商業開発株式会社は、平成24年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年12月31日)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	10,291千円	14,466千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,105	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,420	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産投資 事業	サブリース・ 賃貸借・ファ ンドフィー 事業	企画・仲介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,382,101	234,548	228,939	8,845,588	-	8,845,588
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,382,101	234,548	228,939	8,845,588	-	8,845,588
セグメント利益	820,119	56,890	214,703	1,091,713	422,278	669,434

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,091,713
全社費用(注)	422,278
四半期連結損益計算書の営業利益	669,434

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産投資 事業	サブリース・ 賃貸借・ファ ンドフィー 事業	企画・仲介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,509	240,671	154,667	396,848	-	396,848
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,509	240,671	154,667	396,848	-	396,848
セグメント利益又は損失 ()	6,234	62,906	144,825	201,497	469,536	268,038

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	201,497
全社費用（注）	469,536
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	268,038

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、企業戦略の明確化及び収益構造の可視化を行うことを目的とし、「不動産投資事業」、「サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業」及び「企画・仲介事業」の3区分に変更いたしました。

当該変更により、報告セグメントは、以下のとおりとなります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

旧セグメント		新セグメント	
セグメント名称	主な事業の内容	セグメント名称	主な事業の内容
不動産ソリューション事業	・不動産投資事業 ・不動産流動化事業 ・不動産開発・再生事業	不動産投資事業	・不動産投資事業
デベロッパー・エージェント事業	・企画・開発事業 ・サブリース事業 ・運営・管理事業	サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業	・サブリース事業 ・賃貸借事業 ・ファンドフィー事業
その他事業	・賃貸借事業 ・コンサルティング事業	企画・仲介事業	・企画事業 ・仲介事業

新旧セグメントの対比は、以下のとおりとなります。

旧セグメント	新セグメント
不動産ソリューション事業	不動産投資事業
不動産ソリューション事業（注1） デベロッパー・エージェント事業 その他事業（注2）	サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業
デベロッパー・エージェント事業（注3） その他事業	企画・仲介事業

（注1）不動産ソリューション事業のうち、不動産流動化事業を新セグメントに組み入れました。

（注2）その他事業のうち、賃貸借事業を新セグメントに組み入れました。

（注3）デベロッパー・エージェント事業のうち、企画・開発事業及び運営・管理事業の一部を新セグメントに組み入れました。

なお、不動産ソリューション事業のうち、不動産開発・再生事業は新セグメントの不動産投資事業に含まれており、その他事業のうち、コンサルティング事業は新セグメントの企画・仲介事業に含まれております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間における各セグメントの損益に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	29,767円96銭	18,124円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	330,573	201,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	330,573	201,270
普通株式の期中平均株式数(株)	11,105	11,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

日本商業開発株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平井文彦 印

業務執行社員 公認会計士 林直也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本商業開発株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本商業開発株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。